



2008年4月25日15:00
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

2008年3月期の連結業績に関するお知らせ

2008年3月期(2007年4月1日から2008年3月31日まで)のドコモグループの連結業績についてお知らせいたします。

《 決算ハイライト 》

- 2008年3月期の営業収益は4兆7,118億円(前期比1.6%減)、営業利益は8,083億円(前期比4.5%増)を計上、税引前利益は8,007億円(前期比3.6%増)、当期純利益は4,912億円(前期比7.4%増)となりました。
- 1株当たり当期純利益は11,391.36円(前期比9.6%増)、EBITDAマージン(*)は34.8%(前期比1.9ポイント増)、ROCE(*)は17.0%(前期比0.9ポイント増)となりました。
(*) 算出過程については、48頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。
- 2009年3月期の連結業績予想は、営業収益4兆7,680億円(前期比1.2%増)、営業利益8,300億円(前期比2.7%増)、税引前利益8,350億円(前期比4.3%増)、当期純利益5,030億円(前期比2.4%増)を見込んでおります。

(注1) 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

(注2) 本資料における数値につきましては、個別財務諸表の財務数値(表示単位未満切り捨て)を除き、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 2009年3月期の連結業績予想の前提条件その他関連する事項については、9~10頁をご参照ください。

《 代表取締役社長 中村維夫のコメント 》

2008年3月期におきましては、成熟期を迎えた日本の携帯電話市場に相応しい新たなビジネスモデルを導入しました。2007年8月からスタートした「ファミ割MAX50」などの新たな割引サービスは2008年3月末時点で約2,210万契約にのぼり、また、新販売モデルのうち「バリューコース」につきましても2007年11月から僅か4ヵ月程で500万を超えるお客様にお選びいただくなど大変好評をいただいております。これらの結果、第4四半期の解約率は0.68%と、前年同期と比べ大きく改善いたしました。

2008年3月期の業績については、営業収益4兆7,118億円、営業利益8,083億円と減収増益となりました。

ドコモは、これまで新規契約の獲得などに主な力点をおいてまいりましたが、これからは既にご契約いただいているお客様との関係を一層深めていくことに軸足を移します。ドコモが変革するためのビジョンとして「新ドコモ宣言」を掲げ、お客様に深く、長くご愛用いただけるよう努めてまいります。併せてこの度、ドコモブランドのあるべき姿を改めて検討し、これを体現するためにブランドスローガンとして「手のひらに、明日をのせて。」を掲げるとともに、コーポレートブランドロゴやコーポレートカラーを変更することといたしました。

また、7月1日に地域ドコモ8社を当社に統合することとし、販売活動やサービスエリア整備の統一的展開によるお客様サービス品質の更なる向上、業務集約センターの最適化などによるコスト削減を図るとともに、組織・業務プロセスの見直しを通じて更なる経営の迅速化・効率化に取り組んでまいります。

今後も、変化する市場環境の中で、お客様一人ひとりに見合う高い付加価値を確かな品質でご提案し、お客様のご期待にお応えしてまいります。

《 1. 経営成績 》

1. 業績の概況

(1) 損益状況

(単位：億円)

区 分	2007年3月期 (2006.4.1~2007.3.31)	2008年3月期 (2007.4.1~2008.3.31)	増減	増減率
営業収益	47,881	47,118	△763	△1.6%
営業費用	40,146	39,035	△1,111	△2.8%
(営業利益)	7,735	8,083	348	4.5%
営業外損益(△費用)	△6	△76	△70	—
(税引前利益)	7,729	8,007	277	3.6%
法人税等	3,137	3,230	93	3.0%
持分法投資損益(△損失)	△19	136	155	—
少数株主損益(△利益)	△0	△1	△0	△86.7%
当期純利益	4,573	4,912	339	7.4%

(2) 営業収益

(単位: 億円)

	2007年3月期	2008年3月期	増減	増減率
無線通信サービス	43,141	41,652	△1,489	△3.5%
携帯電話収入	41,826	40,190	△1,636	△3.9%
音声収入	29,404	26,451	△2,953	△10.0%
(再掲)「FOMA」サービス	17,930	20,843	2,912	16.2%
パケット通信収入	12,422	13,739	1,316	10.6%
(再掲)「FOMA」サービス	9,719	12,546	2,827	29.1%
PHS収入	230	95	△135	△58.8%
その他の収入	1,085	1,368	282	26.0%
端末機器販売	4,740	5,466	726	15.3%
(営業収益合計)	47,881	47,118	△763	△1.6%

(注1) 2007年3月期における携帯電話収入には「2ヶ月くりこし」失効見込み額の収益計上に係る見積り方法変更の影響を含んでおります。

(注2) 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでおります。

- 営業収益は、前期比1.6%減の4兆7,118億円。
- 携帯電話収入は、昨年8月に開始した新たな割引サービス「ファミ割MAX50」「ひとりでも割50」などの合計契約数が当期末で2,200万契約を越え、これに伴う減収影響や前期の「2ヶ月くりこし」失効見込み額の収益計上に係る見積り方法変更の影響等により、前期比3.9%減の4兆190億円。
- 「FOMA」サービスに係る収入は、契約数が前期に比べ23.7%増の4,395万契約に増加した結果、音声収入が前期比16.2%増の2兆843億円、パケット通信収入が前期比29.1%増の1兆2,546億円。
- 端末機器販売は、前期に比べ販売数が減少したものの、昨年11月に新たな携帯電話機ご購入方法「バリューコース」「ベーシックコース」を導入したことに伴い、前期比15.3%増の5,466億円。

(3) 営業費用

(単位: 億円)

	2007年3月期	2008年3月期	増減	増減率
人件費	2,543	2,334	△209	△8.2%
経費	25,493	24,344	△1,149	△4.5%
減価償却費	7,453	7,764	311	4.2%
固定資産除却費	731	754	23	3.1%
通信設備使用料	3,561	3,451	△110	△3.1%
租税公課	364	388	24	6.5%
(営業費用合計)	40,146	39,035	△1,111	△2.8%

(注) 従来「物件費」として記載しておりました項目について、2008年3月期第1四半期から「経費」に記載を変更しております。

- 営業費用は、前期比2.8%減の3兆9,035億円。
- 人件費は、本年2月に旧NTT厚生年金基金の代行部分に係る年金資産額を政府へ返還したことに伴う清算益等を人件費の減少として計上したため、前期比8.2%減の2,334億円(当期末の従業員数は22,100名)。
- 経費は、販売数の減少に加えて、新たな携帯電話機ご購入方法の導入や調達価格の低減に伴い、代理店手数料や端末機器原価などが減少した影響により、前期比4.5%減の2兆4,344億円。
- 減価償却費は、「FOMA」サービスエリア拡充のために前期に実施した設備投資の影響等により、前期比4.2%増の7,764億円。

(4) 営業利益

営業利益は、前期比4.5%増の8,083億円。

(5) 税引前利益

税引前利益は、営業利益の増加影響により、前期比3.6%増の8,007億円。

(6) 当期純利益

当期純利益は、税引前利益から法人税等を差引いた結果、前期比7.4%増の4,912億円。

2. 事業の状況

(1) 契約数等の状況

＜契約数＞

(単位：万契約)

	2007年3月期末	2008年3月期末	増減	増減率
携帯電話 (FOMA+m o v a) 契約数	5,262	5,339	77	1.5%
「FOMA」サービス契約数	3,553	4,395	842	23.7%
「m o v a」サービス契約数	1,709	944	△765	△44.8%
「iモード」サービス契約数	4,757	4,799	42	0.9%

(注1) 2008年3月3日より、「2 i n 1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、上記2008年3月期末の携帯電話 (FOMA+m o v a) 契約数及び「FOMA」サービス契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。

(注2) 「iモード」サービス契約数：「FOMA」分+「m o v a」分

＜販売数等＞

(単位：万台)

	2007年3月期	2008年3月期	増減	増減率	
携帯電話 (FOMA+m o v a) 販売数	2,605	2,574	△31	△1.2%	
「FOMA」	新規	556	568	11	2.0%
	移行	955	653	△302	△31.7%
	買い増し	883	1,309	426	48.2%
「m o v a」	新規	86	20	△67	△77.2%
	取替	123	24	△99	△80.3%
解約率	0.78%	0.80%	0.02ポイント	—	

(注) 新規：新規の回線契約

移行：「m o v a」から「FOMA」への契約変更

買い増し：「FOMA」から「FOMA」への機種変更

取替：「m o v a」から「m o v a」への機種変更

- 携帯電話 (FOMA+m o v a) 契約数は、「ファミ割MAX50」等新割引サービスの提供、新たな携帯電話機ご購入方法の「バリューコース」及び新料金プラン「バリュープラン」の提供、端末ラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、引き続き「お客様重視」の視点に立った総合力の強化に取り組んだ結果、前期末より77万契約増の5,339万契約。
- 「FOMA」サービス契約数は、「m o v a」サービス契約者の「FOMA」サービスへの移行が順調に推移した結果、前期末より842万契約増の4,395万契約となり、携帯電話サービス契約数に占める「FOMA」サービス契約者の割合は82.3%へ上昇。
- 携帯電話 (FOMA+m o v a) 販売数は、前期比1.2%減の2,574万台。
- 解約率は、携帯電話番号ポータビリティの影響を受け、通期では前期比0.02ポイント増の0.80%となったものの、第3四半期以降は、「ファミ割MAX50」等新割引サービスや新料金プラン「バリュープラン」の提供開始等による解約率の低減効果により第3四半期(0.74%)、第4四半期(0.68%)と改善傾向。

(2) ARPU等の状況

(単位：円)

	2007年3月期	2008年3月期	増減	増減率
総合ARPU (FOMA+mova) (*)	6,700	6,360	△340	△5.1%
音声ARPU	4,690	4,160	△530	△11.3%
パケットARPU	2,010	2,200	190	9.5%
総合ARPU (FOMA)	7,860	6,990	△870	△11.1%
音声ARPU	5,070	4,340	△730	△14.4%
パケットARPU	2,790	2,650	△140	△5.0%
MOU (FOMA+mova) (*)	144分	138分	△6分	△4.2%
「iチャンネル」末契約数	1,058万契約	1,565万契約	507万契約	47.9%
iモードパケット定額サービス末契約数	956万契約	1,274万契約	318万契約	33.3%

(注) iモードパケット定額サービス契約数：「パケ・ホーダイ」契約数＋「パケ・ホーダイフル」契約数

(*)定義及び算定方法等については、47頁の「ARPU・MOUの定義及び算出方法等」をご参照ください。

- 総合ARPU (FOMA+mova) は、「ファミ割MAX50」等の新割引サービスの浸透並びに低廉な新料金プラン「バリュープラン」の提供開始の影響等により、前期比5.1%減の6,360円。

(3) 設備投資の状況

<設備投資額>

(単位：億円)

	2007年3月期	2008年3月期	増減	増減率
設備投資合計	9,344	7,587	△1,757	△18.8%
携帯電話事業	7,815	6,240	△1,576	△20.2%
PHS事業	12	2	△10	△79.6%
その他 (情報システム等)	1,517	1,345	△172	△11.3%

<基地局数>

	2007年3月期末	2008年3月期末	増減	増減率
屋外基地局数 (局)	35,700	42,700	7,000	19.6%
屋内施設数 (施設)	10,400	15,100	4,700	45.2%

- 設備投資額は、お客様の声にきめ細かく対応していくなどネットワークの質的向上に取り組むとともに、物品の調達価格低減等のコスト効率化を実施した結果、前期比18.8%減の7,587億円。
- 屋外基地局数は、前期末から7,000局増の約42,700局、また、屋内施設数は、前期末から4,700施設増の約15,100施設。

(4)セグメントの状況

<セグメント別損益状況>

(単位：億円)

	2007年3月期	2008年3月期	増減	増減率
営業収益合計	47,881	47,118	△763	△1.6%
携帯電話事業	47,189	46,471	△717	△1.5%
PHS事業	234	100	△135	△57.5%
その他事業	458	547	90	19.6%
営業費用合計	40,146	39,035	△1,111	△2.8%
携帯電話事業	39,152	37,889	△1,263	△3.2%
PHS事業	388	399	11	2.8%
その他事業	606	747	141	23.3%
営業利益(△損失)合計	7,735	8,083	348	4.5%
携帯電話事業	8,037	8,582	545	6.8%
PHS事業	△154	△300	△146	△94.8%
その他事業	△148	△199	△52	△34.9%

<セグメント別トピックス(2008年1月1日～3月31日)>

携帯電話事業	<p>《端末》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「FOMA 705i」シリーズ等、3ヵ月通算で新たに19機種を発売 <p>《サービス》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「キッズiモードフィルタ」等、アクセス制限サービスの普及促進活動を強化 ・「2in1」サービスにおいて、異なる名義での契約や複数の料金プランからの選択を可能にする等、契約条件及び提供内容を拡充 ・「iモード.net」サービスを開始 ・Google Inc. とモバイルインターネットサービスに関する業務提携に合意 ・フィリピン通信事業者 Philippine Long Distance Telephone Company の株式を追加取得(3月末時点での出資比率14.16%、NTTグループとしての出資比率は20.85%) ・フィリピンの Smart Communications, Inc. が「iモード」サービスを開始 ・国際ローミングサービスのサービスエリアを拡大 (音声・SMSは157の国と地域、パケット通信は114の国と地域、テレビ電話は45の国と地域で利用可能) <p>《料金》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2008年3月27日に、「バリュープラン」の契約数が、全国で500万契約を突破 ・「WORLD WING」のパケット通信料を一部値下げ ・「ファミ割MAX50」をご契約のお客様等を対象とした、同一ファミリー割引グループ内への国内通話無料化を発表 ・「オフィス割MAX50」と「オフィス割引」をご契約のお客様等を対象とした、同一オフィス割引グループ内への国内通話無料化を発表 ・法人のお客様向け音声通話定額サービス「ビジネス通話・ホーダイ」の提供を発表 ・「iモード」付加機能使用料の改定を発表 <p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・22歳以下のお客様及びそのご家族、並びに携帯電話番号ポータビリティを利用して当社携帯電話をご契約いただいたお客様を対象に、携帯電話購入代金からのキャッシュバックを実施
PHS事業	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年1月7日をもってサービスを終了
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年3月末時点で、「DCMX」の契約数が564万契約、「iD」読み取り機の設置台数が30万台に拡大

《 2. 財政状態 》

(1) 財政状態

(単位：億円)

	2007年3月期末	2008年3月期末	増減	増減率
総資産	61,162	62,108	946	1.5%
純資産	41,613	42,765	1,152	2.8%
負債	19,537	19,331	△207	△1.1%
┆ (再掲)有利子負債	6,030	4,785	△1,245	△20.6%
自己資本比率	68.0%	68.9%	0.9ポイント	—
時価ベースの自己資本比率(*)	155.4%	103.6%	△51.8ポイント	—
負債比率	12.7%	10.1%	△2.6ポイント	—

(注) 自己資本比率：純資産÷総資産(※1)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(※2)÷総資産

負債比率：有利子負債÷(純資産+有利子負債)(※1)

(※1) 純資産については、少数株主持分を含んでおりません。

(※2) 株式時価総額：期末日株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2007年3月期	2008年3月期	増減	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,806	15,601	5,795	59.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,477	△7,588	1,888	19.9%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,315	△4,975	340	6.4%
フリー・キャッシュ・フロー	329	8,013	7,683	—
フリー・キャッシュ・フロー(*) (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	1,922	4,424	2,502	130.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	50.6%	35.4%	△15.2ポイント	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	191.9	290.0	98.1	—

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額

資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー(特殊要因除く)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー(特殊要因除く)÷支払利息(※)

(※) 支払利息は、22頁「連結キャッシュ・フロー計算書」の下欄「キャッシュ・フローに関する補足情報」に記載の現金支払額を使用

(*) 算出過程については、48頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆5,601億円(前期比59.1%増)。前年度に比べ増加したのは、主に Hutchison 3G UK Holdings Limited 株式の減損が、税務上損金として認容されたこと等から、法人税等の支払・還付額(純額)が1,797億円と前年度の3,589億円から減少したことによる。また、前年度期末日が金融機関の休業日であったため、携帯電話料金等の現金収入2,100億円が当年度で収納されている。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、7,588億円(前期比19.9%支出減)の支出。前年度に比べ支出減となったのは、主に出資等の長期投資による支出が増加したものの、固定資産の取得による支出が減少、及び期間3ヵ月超の資金運用の増減による収入(純額)が増加したことによる。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、4,975億円(前期比6.4%支出減)の支出。前年度に比べ支出減となったのは、主に長期借入債務の返済による支出が減少したことによる。なお、当年度の自己株式の取得は、市場買付により1,730億円を実施。
- フリー・キャッシュ・フローは、8,013億円。特殊要因及び資金運用に伴う増減を除くと4,424億円。

《 3. 利益配分 》

1. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、連結業績及び連結配当性向にも配慮し、安定的な配当の継続に努めてまいります。加えて、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への利益還元のため、弾力的な実施を引き続き検討してまいります。また、取得した自己株式の保有につきましては、原則として発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを超える部分は年度末等に一括して消却することを検討してまいります。2008年3月期においては、定時株主総会決議による授権に基づき、取得価額1,730億円で当社普通株式965,666株を取得し、年度末においては1,010,000株（消却前発行済株式総数の2.2%）を消却いたしました。

内部留保資金につきましては、市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資、その他の投資に充当し、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携による事業領域の拡大等により企業価値の向上に努めてまいります。

2. 当期の配当

2008年3月期の配当につきましては、中間配当として1株当たり2,400円を実施いたしましたが、期末配当は1株当たり2,400円とし、年間配当を1株当たり4,800円とさせていただく予定です。

《 2009年3月期の連結業績見通し 》

移動通信市場は、携帯電話等の契約数が1億を突破し、市場の成熟化が進む中で、2006年10月に導入された、携帯電話番号ポータビリティや新規事業者の参入等により、事業者間の競争が今後ますます激化すると想定されます。

このような市場環境のもと、営業収益については、料金改定影響によるARPUの低減などがあるものの、ロイヤリティマーケティングの推進による解約抑止効果、新販売モデルの浸透による端末機器販売収入の増加などにより4兆7,680億円を見込んでおります。また、営業費用については、地域ドコモ8社の当社への統合、コーポレートブランド刷新に伴うCI変更など、一時的な要因による一般経費の増加があるものの、設備投資抑制によるネットワーク費用の低減、継続的な経費削減などを想定しており、その結果営業利益は前期より217億円増の8,300億円を見込んでおります。

※移動通信市場は技術革新、新規事業者の参入等の理由により市場環境の変化が速い市場であり、当社グループはかかる市場環境の変化に対応するため、料金施策等の収支に与える影響の大きい施策を期中において実施する可能性があります。これらの施策の期中における実施時期は当社の状況・他社の動向等を総合的に判断して決定するため、必ずしも予め確定しておりません。かかる施策は、その実施時期によっては第2四半期連結累計期間の業績予想に大きな変動を与える可能性があるため、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績予想については投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあります。従って、業績予想は通期のみの記載とし、その進捗として四半期実績数値により業績報告を行なってまいります。

(単位：億円)

	2008年3月期 (実績)	2009年3月期 (予想)	増減	増減率
営業収益	47,118	47,680	562	1.2%
営業利益	8,083	8,300	217	2.7%
税引前利益	8,007	8,350	343	4.3%
当期純利益	4,912	5,030	118	2.4%
設備投資	7,587	7,190	△397	△5.2%
フリー・キャッシュ・フロー(*) (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	4,424	800	△3,624	△81.9%
E B I T D A (*)	16,391	16,260	△131	△0.8%
E B I T D A マージン (*)	34.8%	34.1%	△0.7ポイント	—
ROCE (*)	17.0%	17.1%	0.1ポイント	—
ROCE (税引後) (*)	10.0%	10.1%	0.1ポイント	—

(*) 2009年3月期(今回予想)及び2008年3月期(実績)の算出過程については、48頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

上記の見通しは、主に以下のオペレーション数値の予想を前提としています。

	2008年3月期末 (実績)	2009年3月期末 (予想)	増減	増減率
携帯電話(FOMA+mova) 契約数	5,339万契約	5,447万契約	108万契約	2.0%
「FOMA」サービス契約数	4,395万契約	4,952万契約	557万契約	12.7%
「mova」サービス契約数	944万契約	495万契約	△449万契約	△47.6%
「iモード」サービス契約数	4,799万契約	4,865万契約	66万契約	1.4%
総合ARPU(FOMA+mova)	6,360円	5,640円	△720円	△11.3%
音声ARPU	4,160円	3,280円	△880円	△21.2%
パケットARPU	2,200円	2,360円	160円	7.3%

(注) 「iモード」サービス契約数：携帯電話(FOMA)分+携帯電話(mova)分

また、2009年3月期の年間配当につきましては、1株当たり4,800円(うち中間配当2,400円、期末配当2,400円)とさせていただきます。

事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

1. 携帯電話番号ポータビリティ、新規事業者の参入など市場環境の変化により競争の激化するなか、通信業界における他の事業者及び他の技術等との競争に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、ARPUの水準が逡減しつつあったり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約を課されるなどの悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足 of 継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
5. 第三世代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができる保証がないこと
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供される中で、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 地震、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃等の人為的な要因に起因して、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク等のシステム障害や当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること



平成20年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成20年4月25日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 維夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 飯野 達哉 TEL (03)5156-1111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,711,827	△1.6	808,312	4.5	800,688	3.6	491,202	7.4
19年3月期	4,788,093	0.5	773,524	△7.1	772,943	△18.8	457,278	△25.1

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	11,391 36	—	11.6	13.0	17.2
19年3月期	10,396 21	—	11.1	12.4	16.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 13,553百万円 19年3月期 △1,941百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	6,210,834	4,276,496	68.9	100,321 46
19年3月期	6,116,215	4,161,303	68.0	95,456 65

(注) 純資産は、少数株主持分を含んでおりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,560,140	△758,849	△497,475	646,905
19年3月期	980,598	△947,651	△531,481	343,062

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	2,000 00	2,000 00	4,000 00	175,101	38.5	4.3
20年3月期	2,400 00	—	—	—	—	—
20年3月期 (予想)	—	2,400 00	4,800 00	205,662	42.1	4.9
21年3月期 (予想)	2,400 00	2,400 00	4,800 00	—	40.7	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,768,000	1.2	830,000	2.7	835,000	4.3	503,000	2.4	11,799.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	20 年 3 月期	44,870,000 株	19 年 3 月期	45,880,000 株
② 期末自己株式数	20 年 3 月期	2,242,073 株	19 年 3 月期	2,286,356 株
③ 期中平均株式数	20 年 3 月期	43,120,586 株	19 年 3 月期	43,985,082 株

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	2,517,841	△3.1	392,338	0.3	576,706	△11.8	410,448	△21.2
19 年 3 月期	2,598,724	1.8	390,988	3.2	654,167	24.4	520,592	26.2

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	9,518	62	—	—
19 年 3 月期	11,835	65	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20 年 3 月期	4,262,998		2,525,369		59.2	59,242	14	
19 年 3 月期	4,076,072		2,508,167		61.5	57,535	16	

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 2,525,369 百万円 19 年 3 月期 2,508,167 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

21 年 3 月期の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、9～10 頁をご参照ください。

本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

《 企業集団の状況 》

当社は、日本電信電話株式会社(NTT)を親会社とするNTTグループに属して、主に移動通信事業を営んでおります。

同時に、当社、子会社 121 社及び関連会社 16 社は、NTTドコモグループ(当社グループ)を形成し、事業を展開しております。

当社グループにおける事業の種類別セグメント及び各社の位置付けは、次のとおりです。

[事業の種類別セグメントの内容]

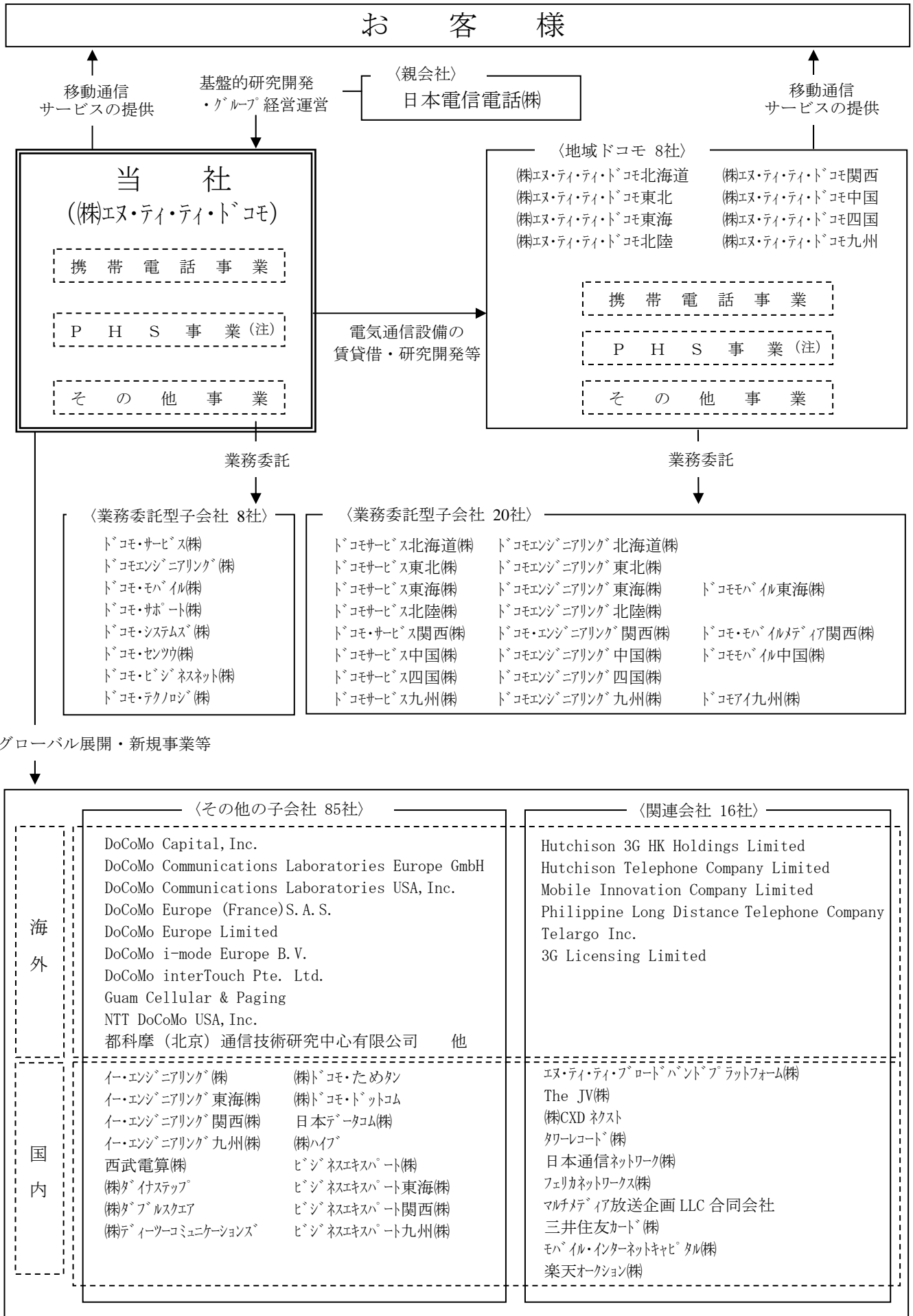
事業の種類	主要な営業種目
携 帯 電 話 事 業	携帯電話(FOMA)サービス、携帯電話(mova)サービス、パケット通信サービス、国際電話サービス、衛星電話サービス、各サービスの端末機器販売等
P H S 事 業	PHSサービス、PHS端末機器販売
そ の 他 事 業	クレジットビジネス、無線LANサービス、IP電話サービス等

(注) PHSサービスについては2008年1月7日をもってサービスを終了しました。

[当社グループ各社の位置付け]

- (1) 当社は、関東甲信越において携帯電話事業等を行っております。
 なお、衛星電話サービスにつきましては、当社は、全国でサービスを提供しております。
 また、移動通信事業全般に係る研究開発及びサービス開発ならびに情報処理システムの開発等につきましては、主に当社が一括して実施し、その成果を地域ドコモ8社に提供しております。
- (2) 地域ドコモ8社は、各々の地域において、携帯電話事業(衛星電話サービスを除く)等を行っております。
- (3) 業務委託型子会社 28 社は、作業の効率性・専門性等の観点から別会社として独立し、当社及び地域ドコモ8社の業務の一部担あるいはサポートを行っております。
- (4) その他の子会社 85 社、関連会社 16 社は、W-CDMA方式による第三代移動通信システムのグローバル展開等のための海外現地法人、新規事業のための合弁会社などにより構成されております。

以上を系統図で示すと、次のとおりです。



2008年3月31日現在

(注) PHSサービスについては2008年1月7日をもってサービスを終了しました。

《 経営方針 》

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」という企業理念のもと、「FOMA」サービスの普及拡大を基本にコアビジネスの充実強化を図るとともに、お客様の生活やビジネスに役に立つサービスの提供を通じてモバイルマルチメディアを推進していくことで、活力ある豊かな社会の実現に貢献し、株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

2. 中長期的な経営戦略

熾烈さを増す市場環境に対応するため、当社グループは、「新ドコモ宣言」を契機としたドコモブランドの刷新及び地域ドコモ8社の当社への統合を軸とした事業運営体制の見直しを進め、「コアビジネスの基盤強化による競争力の向上」、「新たな価値創造による収益の拡大」、「コスト削減・効率化への取り組み」の3点を重点方針として、事業運営にあたってまいります。

【 新ドコモ宣言 】

- (1) ブランドを磨きなおし、お客さまとの絆を深めます。
- (2) お客さまの声をしっかり受け止め、その期待を上回る会社になります。
- (3) イノベーションを起こし続け、世界から高い評価を得られる企業を目指します。
- (4) 生き活きとした人材で溢れ、同じ夢に向かってチャレンジし続ける集団となります。

《 コアビジネスの基盤強化による競争力の向上 》

- 当社グループのサービスをご利用いただいているお客様のご満足を高め、お客様との関係をより深めていくことを第一に商品・サービスの提供に取り組んでまいります。
- 高品質で安定したネットワークの構築、アフターサービスの充実、利用しやすい料金サービスの提供、端末ラインナップの拡充等、総合的な競争力を引き続き強化してまいります。
- 地域ドコモ8社の当社への統合及び業務プロセスの見直しを行うことで、お客様サービスの統一・強化に努めてまいります。

《 新たな価値創造による収益の拡大 》

- ケータイクレジット事業の拡大、海外の携帯電話事業者とのローミングサービスの普及促進、法人市場におけるソリューション提案の拡大等、更なる成長が期待できる領域での収益機会の拡大に取り組んでまいります。
- 携帯電話を利用した検索連動コンテンツサービスや、お客様の生活スタイル・嗜好に合わせた行動支援機能等、パートナー企業と連携してお客様の利便性向上に繋がる付加価値の高いサービス提供に努めてまいります。
- 高速かつ高品質で、お客様の行動範囲、サービス利用シーンに即したネットワーク構築を進めます。そしてこれらの基盤を活用して、お客様の生活をより豊かにする新たなサービス創造に挑戦してまいります。

- 当社グループは、パートナー企業との戦略的な出資・提携により、国内外を問わず、事業領域を積極的に拡大してまいります。

《コスト削減・効率化への取り組み》

- 業務プロセスの見直しによるネットワークコストの低減及び新販売モデルの浸透による代理店手数料の効率的な運用等を進めてまいります。
- 地域ドコモ8社の当社への統合を契機として、意思決定の迅速化を図るとともに、コールセンター等における営業・アフターサービス業務の最適化、管理・共通業務の集約等により、事業の効率化を進めてまいります。

また、当社グループの適正な事業運営を確保するための体制(内部統制システム)の構築・運用を通じ、当社グループのコンプライアンスの確保やリスク管理等を徹底していくとともに、CSR活動にも真摯に取り組むことにより、すべてのステークホルダーの方々の信頼を得ていきたいと考えています。

3. 目標とする経営指標

わが国の移動通信市場は安定成長期を迎え、当社グループは、一層の経営体質強化に向けて、利益性の観点からEBITDAマージンを重要な経営指標とするとともに、投下資本の効率性の観点からROCEについても重要な経営指標といたしております。EBITDAマージンは35%以上、ROCEは20%以上を中期的な目標値としてその達成に努め、企業価値の最大化を図ってまいります。

(注) EBITDAマージン： $EBITDA \div$ 営業収益

EBITDA：営業利益＋減価償却費＋有形固定資産売却・除却損

ROCE： $営業利益 \div$ (純資産＋有利子負債) <純資産・有利子負債は前期末・当期末の平均値> (※)

(※) 純資産については、少数株主持分を含んでおりません。

4. CSRに関する取り組み

当社グループは、社会と共生するとともに事業活動そのものを誠実に推進することにより、社会へ貢献することを目指しております。携帯電話事業者の社会的責任(CSR)として、携帯電話を取り巻く社会問題、地震等の災害対策及び地球環境問題への対応や、高齢の方や障がいのある方にも携帯電話の便利さを実感していただくことを重点課題と定め、様々な活動に取り組んでおります。これらの活動のうち、当社グループの商品・サービスに直接的に関わるものについては、「ドコモ『あんしん』ミッション」として展開しております。

2008年3月期における主な活動内容は次のとおりです。

《安心・安全なモバイル社会の実現》

- 携帯電話を正しく安全に使うための知識やマナーを子どもたちに教える「ドコモケータイ安全教室」を開催(2008年3月期において全国で約2,400回開催)するとともに、アクセス制限サービス(フィルタリングサービス)を普及促進いたしました。
- お子様安心して携帯電話をご利用いただくための各種サービスや、ご利用料金などに関する相談受付・コンサルティングを行う専用コールセンター「ドコモあんしんホットライン」を開設いたしました。

《ユニバーサルデザインの推進》

- 高齢の方や障がいのある方が日常生活の中で便利に携帯電話を使用していただけるよう、出張セミナー型の「ケータイ活用講座」を開催（2008年3月期において関東甲信越で合計41回開催）いたしました。
- 1999年の発売以来、多くのお客様にご好評をいただいている「らくらくホン」シリーズの累計販売台数が2007年4月に全国で1,000万台を突破し、2008年3月末には1,289万台に達しました。
- 全ての人を使いやすい製品・サービスを追求していくというユニバーサルデザインの考え方に基づく当社の取り組みが評価され、「平成19年度バリアフリー化推進功労者表彰 内閣総理大臣表彰」を受賞いたしました。

《防災への取り組みと災害発生時における対応》

- 災害発生時における通信の確保のため、中継伝送路の多ルート化・ループ化や通信設備の二重化・分散設置などにより、回線・設備のバックアップを行うとともに、建物及び鉄塔の耐震補強に取り組みました。また、地上の伝送路を確保することが困難なエリアにおいても、衛星伝送路を利用して通信を確保することが可能なFOMA移動無線基地局車を導入いたしました。
- 国の機関・地方自治体の災害対策に協力する指定公共機関として、行政機関や地方自治体との合同防災演習・訓練に参加し、連携強化を図りました。
- 指定したエリアにおける対応携帯電話機に対して、輻輳の影響を受けずに、気象庁の緊急地震速報などのメッセージを配信する「緊急速報『エリアメール』」の提供を開始いたしました。
- 2007年7月に発生した新潟県中越沖地震において、停電基地局に対し移動電源車及び発動発電機を早期に配備し、サービスエリアの確保を行うとともに、地震発生後避難所への携帯電話の無料貸し出しや携帯電話の充電サービスなどを行いました。

《地球環境保全》

- 光張出し局(*)の導入、高効率電源装置・高効率空調装置の導入等により、通信設備における省エネルギー化を推進いたしました。
- 使用済み端末の回収（累計6,500万台）、「ドコモの森」森林整備活動（累計36ヵ所）を実施しました。

《社会貢献活動》

- 子どもの教育支援として、タイにおける学校建設（累計10校）や、各種スポーツ教室を通じた青少年の健全育成への取り組みを実施いたしました。
- 民間企業から世界基金への持続的な資金の流れをつくる寄付の仕組み「プロダクト・レッド」に参加し、「FOMA M702iS (RED)」をご利用のお客様の月額請求額の1%相当を、アフリカでのHIV/AIDS対策として寄付しました。

(*) 主装置（親局）と別の場所に置き、光ケーブルで結んだ子機のみ設置した基地局。

本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。

《 連結財務諸表等 》

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	343,062		646,905		303,843
短期投資	150,543		52,208		△ 98,335
売上債権	872,323		686,673		△ 185,650
貸倒引当金	△ 13,178		△ 15,037		△ 1,859
棚卸資産	145,892		146,584		692
繰延税金資産	94,868		108,037		13,169
前払費用及び その他の流動資産	138,403		142,410		4,007
流動資産合計	1,731,913	28.3	1,767,780	28.5	35,867
有 形 固 定 資 産					
無線通信設備	5,149,132		5,346,486		197,354
建物及び構築物	778,638		797,904		19,266
工具、器具及び備品	613,945		536,718		△ 77,227
土地	199,007		198,958		△ 49
建設仮勘定	114,292		128,042		13,750
減価償却累計額	△ 3,954,361		△ 4,173,501		△ 219,140
有形固定資産合計(純額)	2,900,653	47.4	2,834,607	45.6	△ 66,046
投資その他の資産					
関連会社投資	176,376		349,488		173,112
市場性のある有価証券 及びその他の投資	261,456		187,361		△ 74,095
無形固定資産(純額)	551,029		555,259		4,230
営業権	147,821		158,889		11,068
その他の資産	219,271		234,047		14,776
繰延税金資産	127,696		123,403		△ 4,293
投資その他の資産合計	1,483,649	24.3	1,608,447	25.9	124,798
資 産 合 計	6,116,215	100.0	6,210,834	100.0	94,619

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負 債 ・ 資 本)		%		%		
流 動 負 債						
1年以内返済予定 長期借入金	131,005		75,662		△	55,343
短期借入金	102		1,712			1,610
仕入債務	761,108		717,453		△	43,655
未払人件費	46,584		53,538			6,954
未払利息	809		710		△	99
未払法人税等	68,408		203,645			135,237
その他の流動負債	154,909		181,595			26,686
流動負債合計	1,162,925	19.0	1,234,315	19.9		71,390
固 定 負 債						
長期借入金	471,858		401,090		△	70,768
退職給付引当金	135,890		116,888		△	19,002
その他の固定負債	183,075		180,757		△	2,318
固定負債合計	790,823	13.0	698,735	11.2	△	92,088
負 債 合 計	1,953,748	32.0	1,933,050	31.1	△	20,698
少 数 株 主 持 分	1,164	0.0	1,288	0.0		124
資 本						
資 本 金	949,680		949,680			-
資 本 剰 余 金	1,135,958		948,571		△	187,387
利 益 剰 余 金	2,493,155		2,793,814			300,659
その他の包括利益累計額	12,874		410		△	12,464
自 己 株 式	△ 430,364		△ 415,979			14,385
資 本 合 計	4,161,303	68.0	4,276,496	68.9		115,193
負 債 ・ 資 本 合 計	6,116,215	100.0	6,210,834	100.0		94,619

2. 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		増減(△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
営 業 収 益		%		%		
無線通信サービス	4,314,140		4,165,234		△	148,906
端末機器販売	473,953		546,593			72,640
営業収益合計	4,788,093	100.0	4,711,827	100.0	△	76,266
営 業 費 用						
サービス原価	766,960		811,133			44,173
端末機器原価	1,218,694		1,150,261		△	68,433
減価償却費	745,338		776,425			31,087
販売費及び一般管理費	1,283,577		1,165,696		△	117,881
営業費用合計	4,014,569	83.8	3,903,515	82.8	△	111,054
営 業 利 益	773,524	16.2	808,312	17.2		34,788
営業外損益(△費用)						
支払利息	△ 5,749		△ 4,556			1,193
受取利息	1,459		2,487			1,028
その他(純額)	3,709		△ 5,555		△	9,264
営業外損益(△費用)合計	△ 581	△0.1	△ 7,624	△0.2	△	7,043
税引前利益	772,943	16.1	800,688	17.0		27,745
法人税等						
当年度分	237,734		334,462			96,728
繰延税額	75,945		△ 11,507		△	87,452
法人税等合計	313,679	6.5	322,955	6.9		9,276
持分法による投資損益(△損失)	△ 1,941	△0.0	13,553	0.3		15,494
少数株主損益(△利益)	△ 45	△0.0	△ 84	△0.0	△	39
当期純利益	457,278	9.6	491,202	10.4		33,924

その他の包括利益(△損失)						
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△	15,763	△	16,331	△	568
金融商品再評価差額		34		133		99
為替換算調整額		1,103		7,172		6,069
年金債務調整額		-	△	3,438	△	3,438
追加最小年金負債調整額		5,562		-	△	5,562
包括利益合計		448,214		478,738		30,524

1株当たり情報(単位:円)						
期中加重平均発行済普通株式数 - 基本的及び希薄化後(単位:株)		43,985,082		43,120,586	△	864,496
基本的及び希薄化後1株当たり 当期純利益		10,396.21		11,391.36		995.15

3. 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		増減(△)	
	金 額		金 額		金 額	
資 本 金						
期 首 残 高		949,680		949,680		-
期 末 残 高		949,680		949,680		-
資 本 剰 余 金						
期 首 残 高		1,311,013		1,135,958	△	175,055
自 己 株 式 消 却 額	△	175,055	△	187,387	△	12,332
期 末 残 高		1,135,958		948,571	△	187,387
利 益 剰 余 金						
期 首 残 高		2,212,739		2,493,155		280,416
現 金 配 当 金	△	176,862	△	190,543	△	13,681
当 期 純 利 益		457,278		491,202		33,924
期 末 残 高		2,493,155		2,793,814		300,659
その他の包括利益累積額						
期 首 残 高		26,781		12,874	△	13,907
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△	15,763	△	16,331	△	568
金融商品再評価差額		34		133		99
為 替 換 算 調 整 額		1,103		7,172		6,069
年 金 債 務 調 整 額		-	△	3,438	△	3,438
追加最小年金負債調整額		5,562		-	△	5,562
SFAS第158号の適用による調整	△	4,843		-		4,843
期 末 残 高		12,874		410	△	12,464
自 己 株 式						
期 首 残 高	△	448,196	△	430,364		17,832
取 得	△	157,223	△	173,002	△	15,779
消 却		175,055		187,387		12,332
期 末 残 高	△	430,364	△	415,979		14,385
資 本 合 計		4,161,303		4,276,496		115,193

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	
	金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：				
1. 当期純利益		457,278		491,202
2. 当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フロー への調整：				
(1) 減価償却費		745,338		776,425
(2) 繰延税額		74,987	△	2,471
(3) 有形固定資産売却・除却損		55,708		54,359
(4) 持分法による投資損益（△利益）		2,791	△	22,810
(5) 関連会社からの受取配当金		1,111		15,349
(6) 少数株主損益（△損失）		45		84
(7) 資産及び負債の増減：				
売上債権の増減額（増加：△）	△	262,032		187,434
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△	1,600		1,803
棚卸資産の増減額（増加：△）		83,716	△	10
前払費用及びその他の流動資産の増減額（増加：△）	△	39,254		4,176
仕入債務の増減額（減少：△）	△	42,013	△	50,477
未払法人税等の増減額（減少：△）	△	100,197		134,912
その他の流動負債の増減額（減少：△）		534		6,206
退職給付引当金の増減額（減少：△）		379	△	19,002
その他の固定負債の増減額（減少：△）	△	26,241		8,780
その他		30,048	△	25,820
営業活動によるキャッシュ・フロー		980,598		1,560,140
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
1. 有形固定資産の取得による支出	△	735,650	△	548,517
2. 無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△	213,075	△	216,816
3. 長期投資による支出	△	41,876	△	124,312
4. 長期投資の売却及び償還による収入		50,594		101,341
5. 新規連結子会社の取得による支出	△	8,392	△	14,797
6. 短期投資による支出	△	3,557	△	6,562
7. 短期投資の償還による収入		4,267		5,443
8. 関連当事者への長期預け金償還による収入		-		50,000
9. その他		38	△	4,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	947,651	△	758,849
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
1. 長期借入債務の返済による支出	△	193,723	△	131,005
2. 短期借入金増加による収入		18,400		15,249
3. 短期借入金返済による支出	△	18,450	△	15,351
4. キャピタル・リース負債の返済による支出	△	3,621	△	2,821
5. 自己株式の取得による支出	△	157,223	△	173,002
6. 現金配当金の支払額	△	176,862	△	190,543
7. その他	△	2	△	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	531,481	△	497,475
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		872		27
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△	497,662		303,843
VI 現金及び現金同等物の期首残高		840,724		343,062
VII 現金及び現金同等物の期末残高		343,062		646,905
キャッシュ・フローに関する補足情報				
各年度の現金受取額：				
還付法人税等		925		20,346
各年度の現金支払額：				
支払利息		6,203		4,656
法人税等		359,861		200,079
現金支出を伴わない投資及び財務活動：				
キャピタル・リースによる資産の取得		3,530		2,579
自己株式消却額		175,055		187,387

連結財務諸表注記

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

1 主要な会計方針の要約**(1) 新会計基準の適用****法人所得税の不確実性に関する会計処理**

平成19年4月1日より、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」) 解釈指針(FASB Interpretation)第48号「法人所得税の不確実性に関する会計処理－米国財務会計基準書(Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」)第109号の解釈」(以下「FIN 48」)を適用しております。FIN 48は、SFAS第109号に従って認識する法人所得税について、税法上の取扱いが不確実な場合における会計処理を明確にするものであり、財務諸表上の認識及び税務申告上のタックス・ポジションの測定に関する基準を規定するとともに、認識の中止、流動・固定の分類、利息及び課徴金の取扱い、期中の会計処理、開示及び移行措置等についての指針を提供しております。FIN 48の適用による経営成績及び財政状態への影響は軽微であります。

(2) 主要な会計方針**見積りの使用**

当社の連結財務諸表を米国会計基準に準拠して作成するためには、経営者が見積りを実施し、仮定を設定する必要があります。見積り及び仮定の設定は連結財務諸表における資産及び負債の計上額、偶発資産及び偶発債務の開示、収益及び費用の計上額に影響を及ぼすものであります。実際には見積りとは異なる結果が生じる場合があります。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

棚卸資産

棚卸資産の評価は、低価法によっております。端末機器原価の評価方法は先入先出法を採用しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上されており、建設期間中の利子費用を取得原価に算入しております。個々の資産の見積り耐用年数にわたり、建物は定額法により、それ以外の資産は定率法により減価償却の計算を行っております。

関連会社投資

20%以上50%以下の持分を所有する関連会社及び当社が重要な影響を及ぼすことができる関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。

関連会社投資に関し、一時的ではないと考えられる価値の下落の兆候が見られる場合、営業権相当額を含む簿価の回収可能性について検討を行っております。価値の下落が一時的でないと判断された場合には、損失を計上し、投資簿価を切り下げております。

市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある有価証券についてはSFAS 第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資に関する会計」に基づき会計処理しております。

公正価値が容易に算定可能でない持分証券及び譲渡制限のある持分証券は原価法で会計処理し、一時的でない価値の下落が生じた場合は評価損を計上しております。実現利益及び損失は平均原価法により算定し、実現時に損益に計上しております。

営業権及びその他の無形固定資産

SFAS 第142号「営業権及びその他の無形固定資産」、SFAS 第86号「販売、リースその他の方法で市場に出されるコンピュータソフトウェアの原価の会計処理」及び米国公認会計士協会の参考意見書 (Statement of Position) 98-1「自社利用に供するために開発または取得したコンピュータソフトウェアの費用に関する会計」に基づき会計処理しております。

長期性資産の減損

有形固定資産、ソフトウェア及びその他の無形固定資産等（営業権を除く）の長期性資産については、SFAS 第144号「長期性資産の減損または処分会計処理」に基づき、減損の要否を検討し、減損が生じていると判断された場合には必要額を損失処理しております。

ヘッジ活動

SFAS 第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（後にSFAS 第138号及び第149号により修正）を適用しております。

退職給付制度

SFAS第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計—SFAS第87号、第88号、第106号及び第132号改訂の修正」に基づき、確定給付年金制度の積立状況、すなわち退職給付債務と年金資産の公正価値の差額を連結貸借対照表で全額認識しております。積立状況の変動は、その変動が発生した連結会計年度に包括利益（損失）を通じて認識しております。

年金給付増加額及び予測給付債務に係る利息については、その期において発生主義で会計処理しております。包括利益（損失）を通じて認識した、年金数理純損失のうち予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を越える額及び給付制度の変更による過去勤務費用については、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しております。

収益の認識

月額基本使用料及び通信料収入はサービスを顧客に提供した時点で認識しております。なお、携帯電話（FOMA、mova）サービスの月額基本使用料に含まれる一定限度額までを無料通信分として当月の通信料から控除しております。また、当月に未使用の無料通信分を2ヵ月間自動的に繰越すサービス（「2ヶ月くりこし」サービス）を提供しており、2ヵ月を経過して有効期限切れとなる無料通信分の未使用額については、「ファミリー割引」サービスを構成する他回線の当該月の無料通信分を超過した通信料に自動的に充当しております。当月未使用の無料通信分のうち、有効期限前に使用が見込まれる額については収益の繰延を行っております。有効期限までに使用されず失効すると見込まれる無料通信分については、未使用の無料通信分が将来使用される割合に応じて、顧客が通信をした時点で認識する収益に加えて収益として認識しております。

端末機器の販売は、新会計問題審議部会報告（Emerging Issues Task Force、以下「EITF」）01-09「売り手による顧客（自社製品再販業者を含む）への支払報酬に関する会計処理」を適用し、顧客（販売代理店等）への引渡し時に端末機器販売に係る収益から代理店手数料の一部を控除した額を収益として認識しております。

契約事務手数料等の初期一括手数料は繰延べられ、サービス毎に最終顧客（契約者）の見積平均契約期間にわたって収益として認識しております。また関連する直接費用も、初期一括手数料の金額を限度として繰延べ、同期間で償却しております。

法人税等

SFAS第109号「法人所得税の会計処理」に基づき、税効果会計を適用しております。

(3) 組替

前連結会計年度の連結財務諸表を当連結会計年度の連結財務諸表の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っております。

2 セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで				
	携帯電話事業	PHS事業	その他事業	全社	連結
営業収益	4,718,875	23,429	45,789	-	4,788,093
営業費用	3,915,204	38,812	60,553	-	4,014,569
営業利益(△損失)	803,671	△15,383	△14,764	-	773,524
資産	5,067,348	25,212	40,213	983,442	6,116,215
減価償却費	735,270	3,230	6,838	-	745,338
設備投資	781,548	1,195	-	151,680	934,423

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで				
	携帯電話事業	PHS事業	その他事業	全社	連結
営業収益	4,647,132	9,953	54,742	-	4,711,827
営業費用	3,788,943	39,912	74,660	-	3,903,515
営業利益(△損失)	858,189	△29,959	△19,918	-	808,312
資産	4,838,663	19,664	80,668	1,271,839	6,210,834
減価償却費	767,481	1,601	7,343	-	776,425
設備投資	623,975	244	-	134,524	758,743

(注1) 「全社」は営業セグメントではなく、特定の事業別セグメントに分類することができない共有資産の金額を示すためのものであります。なお、「全社」として示される設備投資額には、「その他事業」への設備投資額ならびに特定の事業別セグメントに分類されない電気通信事業用の建物及び共有設備に関連した設備投資額が含まれております。

(注2) 海外で発生した営業収益及び海外における長期性資産の金額には重要性が無いため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

3 関連当事者との取引

当社の株式の過半数はNTTグループを構成している400社以上の持株会社であるNTTが保有しております。当社グループは、前連結会計年度において103,728百万円、当連結会計年度において78,112百万円の設備をNTTグループから購入しております。

当社は、資金の効率的な運用施策の一環としてNTTファイナンス株式会社（以下「NTTファイナンス」）と金銭消費寄託契約を締結しております。NTTファイナンスはNTT及びその連結子会社が100%の議決権を保有しており、当社は平成20年3月31日現在、4.2%の議決権を保有しております。平成19年3月31日における金銭消費寄託契約の残高は100,000百万円であり、50,000百万円が「短期投資」として、また50,000百万円が「その他の資産」として、それぞれ連結貸借対照表上に計上されております。なお、当該金銭消費寄託契約に伴う受取利息として、前連結会計年度において269百万円を計上しております。平成20年3月31日における金銭消費寄託契約の残高は100,000百万円であり、50,000百万円が「短期投資」として、50,000百万円が「現金及び現金同等物」として、それぞれ連結貸借対照表上に計上されております。なお、当該金銭消費寄託契約に伴う受取利息として、当連結会計年度において388百万円を計上しております。

4 繰延税金

繰延税金は、資産・負債に係る財務諸表上の簿価と税務上の価額との一時差異によるものであります。平成19年3月31日及び平成20年3月31日における繰延税金資産・負債の主な項目は以下のとおりであります。

項目	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
繰延税金資産：		
有形・無形固定資産（主に減価償却費の差異）	45,139	48,618
退職給付引当金	54,329	46,965
ポイントサービス引当金	42,397	46,004
「2ヶ月くりこし」サービスに関する繰延収益	28,779	32,441
未払事業税	6,244	16,594
有給休暇引当金	9,276	12,455
代理店手数料未払金	23,293	9,343
市場性のある有価証券及びその他の投資	3,604	7,873
未払賞与	7,006	6,897
棚卸資産	14,861	5,428
売却可能有価証券未実現保有損失	-	1,746
その他	10,571	12,435
繰延税金資産合計	245,499	246,799
繰延税金負債：		
為替換算調整額	128	6,674
有形固定資産（利子費用の資産化による差異）	1,738	2,343
関連会社投資	438	2,292
無形固定資産（主に顧客関連資産）	5,499	2,026
売却可能有価証券未実現保有利益	9,623	-
その他	7,436	3,551
繰延税金負債合計	24,862	16,886
繰延税金資産（純額）	220,637	229,913

当社グループのほぼすべての税引前収益または損失及び、税金費用または控除は日本国内におけるものです。

所得を課税対象とした法人税等の前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率は、共に40.9%であります。前連結会計年度及び当連結会計年度における税負担率は、それぞれ40.6%、40.3%であります。

5 市場性のある有価証券及びその他の投資

平成19年3月31日及び平成20年3月31日における「市場性のある有価証券及びその他の投資」の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
市場性のある有価証券：		
売却可能	268,528	158,108
その他の投資	92,853	29,253
小計	361,381	187,361
控除：売却可能有価証券のうち、「短期投資」に区分された負債証券	△99,925	-
合計	261,456	187,361

平成20年3月31日における売却可能な負債証券を満期日により区分すると以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度末 平成20年3月31日	
	簿価	公正価値
1年以内	-	-
1年超5年以内	5	5
5年超10年以内	-	-
10年超	-	-
合計	5	5

平成19年3月31日及び平成20年3月31日における「市場性のある有価証券及びその他の投資」の種類別の取得価額、未実現保有損益及び公正価値の合計は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成19年3月31日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	147,998	21,585	985	168,598
負債証券	100,076	0	146	99,930

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 平成20年3月31日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	166,235	13,540	21,672	158,103
負債証券	5	-	-	5

前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券及びその他の投資の売却額及び実現利益（△損失）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	当連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売却額	448	896
実現利益	314	748
実現損失	△118	△2

その他の投資は、多様な非公開会社への長期投資と譲渡制限のある持分証券を含んでおります。平成19年3月31日及び平成20年3月31日におけるその他の投資に含まれる原価法投資の簿価総額は、それぞれ92,818百万円、29,209百万円であります。

6 退職給付

退職手当及び規約型企業年金制度

当社グループの従業員は、通常、退職時において、社員就業規則等に基づき退職一時金及び年金を受給する権利を有しております。支給金額は、従業員の給与資格、勤続年数等に基づき計算されます。年金については、従業員非拠出型確定給付年金制度（以下「確定給付年金制度」）により、支給されます。

平成19年3月31日及び平成20年3月31日における確定給付年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
期末予測給付債務	183,004	182,228
期末年金資産の公正価値	85,207	79,544
積立状況	△97,797	△102,684

当社の連結貸借対照表上で認識された金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
退職給付引当金	△98,621	△102,912
前払年金費用	824	228
純額	△97,797	△102,684

なお、前払年金費用は「その他の資産」に含まれております。

「その他の包括利益累積額」として認識された金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
年金数理上の差異（純額）	△28,737	△33,888
過去勤務債務	20,239	18,332
会計基準変更時差異	△1,439	△1,312
合計	△9,937	△16,868

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付年金制度における年金費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	当連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
勤務費用	10,219	9,521
利息費用	3,654	3,889
年金資産の期待運用収益	△2,028	△2,144
過去勤務費用償却額	△1,907	△1,907
年金数理上の差異償却額	1,600	834
会計基準変更時差異償却額	127	127
年金費用純額	11,665	10,320

平成19年3月31日及び平成20年3月31日における確定給付年金制度における予測給付債務計算上の基礎率は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
割引率	2.2%	2.3%
長期昇給率	2.1%	2.2%

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付年金制度における年金費用計算上の基礎率は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	当連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
割引率	2.0%	2.2%
長期昇給率	2.1%	2.1%
年金資産の長期収益率	2.5%	2.5%

公的年金制度及びエヌ・ティ・ティ企業年金基金

当社グループは、厚生年金及びN T Tグループの企業年金基金制度（エヌ・ティ・ティ企業年金基金、以下、「N T T企業年金基金」）に加入しております。厚生年金は、厚生年金保険法によって日本政府が所掌する公的年金制度であり、会社と従業員の双方は、同制度に対し毎期拠出金を支出しております。厚生年金は、SFAS第87号「事業主の年金会計」における複数事業主制度に該当するものとみなされるため、同制度への拠出金は支出時に費用として認識しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における支出額は、それぞれ13,108百万円及び13,369百万円となっております。

N T T企業年金基金は、当社グループを含むN T Tグループの会社と従業員の双方が一定の拠出金を支出し、N T Tグループの従業員の年金支給に独自の加算部分を付加するための年金制度であり、確定給付企業年金法の規制を受けるものであります。N T T企業年金基金はSFAS第87号における確定給付型企業年金とみなされ、退職給付債務等を計算しております。当社及び当社の連結子会社によるN T T企業年金基金への加入は単一事業者年金制度として会計処理されております。同基金の給付対象となっている当社グループの従業員数は、平成19年3月31日及び平成20年3月31日において、共に加入者総数の約10.5%となっております。

平成15年6月、N T T企業年金基金の前身であるエヌ・ティ・ティ厚生年金基金（以下、「N T T厚生年金基金」）は、確定給付企業年金法の施行に伴い、日本政府に対し、N T T厚生年金基金に含まれていた厚生年金の代行部分について将来分支給義務免除の認可申請を行い、同年9月に認可を受けました。また、平成19年4月、過去分返上の認可申請を行い同年7月に認可を受け、N T T企業年金基金に移行しております。

平成20年2月、N T T企業年金基金（旧N T T厚生年金基金）は政府の算定式による代行部分に係る年金資産額を政府に返還しました。当社は、EITF 03-02「厚生年金基金の代行部分の日本政府への返還に関する会計処理」に従い、一連の過程を単一の清算取引とみなし、返還が完了した時点で会計処理を行ないました。これにより、当社は、当連結会計年度において、返還直前までに発生した数理計算上の差異のうち、代行部分に対応する金額3,892百万円と消滅した将来昇給分（予測給付債務と累積給付債務の差額）4,395百万円との差額503百万円を清算益として認識しております。また、消滅した累積給付債務と政府に返還した年金資産額の差額24,199百万円を政府からの補助金として認識しております。この結果、24,702百万円を営業費用の減少として連結損益計算書に計上しております。

平成19年3月31日及び平成20年3月31日における当社グループの従業員に関するN T T企業年金基金の予測給付債務、年金資産の公正価値は以下のとおりであります。なお、平成19年3月31日及び平成20年3月31日における積立状況については、「退職給付引当金」として連結貸借対照表上で全額認識しております。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
期末予測給付債務	131,405	78,285
期末年金資産の公正価値	94,136	64,309
積立状況	△37,269	△13,976

「その他の包括利益累積額」として認識された金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
年金数理上の差異（純額）	△6,080	△5,163
過去勤務債務	2,497	2,140
合計	△3,583	△3,023

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社グループの従業員に関するN T T企業年金基金の年金費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	当連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
勤務費用	3,440	3,244
利息費用	2,619	2,872
年金資産の期待運用収益	△2,254	△2,339
過去勤務費用償却額	△357	△357
年金数理上の差異償却額	362	16
従業員拠出額	△522	△452
年金費用純額	3,288	2,984
厚生年金基金代行返上益	-	△24,702
合計	3,288	△21,718

平成19年3月31日及び平成20年3月31日における当社グループの従業員に関するN T T企業年金基金の予測給付債務計算上の基礎率は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
割引率	2.2%	2.3%
長期昇給率	2.6%	2.6%

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社グループの従業員に関するN T T企業年金基金の年金費用計算上の基礎率は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
割引率	2.0%	2.2%
長期昇給率	2.6%	2.6%
年金資産の長期収益率	2.5%	2.5%

7 その他注記事項

自己株式の取得及び消却

平成18年6月20日に開催された当社の定時株主総会において、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするために、株式総数1,400,000株、取得総額250,000百万円を上限とした自己株式の取得が決議されております。また、平成19年6月19日に開催された当社の定時株主総会においても株式総数1,000,000株、取得総額200,000百万円を上限とした自己株式の取得が決議されております。

当連結会計年度に取得した自己株式の種類、総数及び取得価額の総額は以下のとおりであります。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	965,717株
株式の取得価額の総額	173,002百万円

なお、上記には端株の買取りも含まれております。

平成20年3月28日開催の取締役会決議に基づき、1,010,000株（取得総額187,387百万円）の自己株式の消却を実施しております。この自己株式の消却の結果、当連結会計年度において資本剰余金より187,387百万円を減額しております。

8 後発事象

該当事項はありません。

≪ 個別財務諸表等 ≫

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		増 減 (△)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(資産の部)		%		%		
固 定 資 産						
電気通信事業固定資産						
有形固定資産	1,110,482		1,053,272		△	57,210
機械設備	454,641		414,443		△	40,198
空中線設備	159,365		162,003			2,637
通信衛星設備	4,602		3,561		△	1,040
線路設備	3,487		5,079			1,592
土木設備	3,236		3,945			708
建物	217,072		205,462		△	11,610
構築物	21,150		19,652		△	1,497
機械及び装置	5,425		4,759		△	666
車両	177		116		△	60
工具、器具及び備品	110,115		90,706		△	19,408
土地	101,065		101,067			1
リース資産	-		1,036			1,036
建設仮勘定	30,141		41,437			11,295
無形固定資産	513,210		527,653			14,442
施設利用権	2,418		2,971			552
ソフトウェア	475,196		479,311			4,115
特許権	112		94		△	17
借地権	5,329		5,553			223
リース資産	-		31			31
その他の無形固定資産	30,154		39,691			9,536
電気通信事業固定資産合計	1,623,692		1,580,925		△	42,767
投資その他の資産						
投資有価証券	287,507		189,293		△	98,214
関係会社株式	634,820		809,706			174,886
その他の関係会社投資	578		1,185			606
関係会社出資金	5,651		5,595		△	56
長期前払費用	3,217		3,395			178
長期預け金	50,000		-		△	50,000
繰延税金資産	38,764		56,854			18,090
その他の投資及びその他の資産	41,283		63,666			22,383
貸倒引当金	△ 498		△ 793		△	295
投資その他の資産合計	1,061,325		1,128,903			67,578
固定資産合計	2,685,017	65.9	2,709,829	63.6		24,811
流動資産						
現金及び預金	293,926		260,975		△	32,950
受取手形	20		5		△	15
売掛金	422,889		315,979		△	106,909
未収入金	278,692		367,074			88,381
有価証券	119,920		280,000			160,079
貯蔵品	76,568		68,578		△	7,990
前渡金	2,402		2,001		△	400
前払費用	17,863		17,189		△	673
短期貸付金	99,691		109,313			9,621
預け金	50,000		100,000			50,000
繰延税金資産	30,829		35,706			4,877
その他の流動資産	3,314		2,245		△	1,069
貸倒引当金	△ 5,064		△ 5,899		△	834
流動資産合計	1,391,054	34.1	1,553,169	36.4		162,114
資産合計	4,076,072	100.0	4,262,998	100.0		186,925

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負 債 の 部)		%		%		
固 定 負 債						
社 債	378,000		328,800		△	49,200
長 期 借 入 金	93,000		67,000		△	26,000
リ ー ス 債 務	-		1,107			1,107
退 職 給 付 引 当 金	55,377		48,342		△	7,035
ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	40,293		45,810			5,516
P H S 事 業 損 失 引 当 金	1,776		-		△	1,776
そ の 他 の 固 定 負 債	1,939		351		△	1,588
固 定 負 債 合 計	570,387	14.0	491,410	11.5	△	78,976
流 動 負 債						
1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	129,685		75,200		△	54,485
買 掛 金	259,297		282,197			22,899
リ ー ス 債 務	-		677			677
未 払 金	239,523		251,888			12,365
未 払 費 用	7,255		7,285			29
未 払 法 人 税 等	9,127		109,134			100,007
前 受 金	2,271		12,061			9,789
預 り 金	320,081		474,968			154,887
P H S 事 業 損 失 引 当 金	-		8,278			8,278
そ の 他 の 流 動 負 債	30,275		24,526		△	5,749
流 動 負 債 合 計	997,518	24.5	1,246,218	29.3		248,700
負 債 合 計	1,567,905	38.5	1,737,629	40.8		169,723
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
資 本 金	949,679	23.3	949,679	22.3		-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	292,385		292,385			-
そ の 他 資 本 剰 余 金	796,136		608,748		△	187,387
資 本 剰 余 金 合 計	1,088,521	26.7	901,133	21.1	△	187,387
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	4,099		4,099			-
そ の 他 利 益 剰 余 金						
特 別 償 却 準 備 金	10,559		4,945		△	5,614
別 途 積 立 金	358,000		358,000			-
繰 越 利 益 剰 余 金	502,990		728,510			225,519
利 益 剰 余 金 合 計	875,649	21.5	1,095,555	25.8		219,905
自 己 株 式	△ 430,364	△ 10.6	△ 415,979	△ 9.8		14,385
株 主 資 本 合 計	2,483,486	60.9	2,530,389	59.4		46,903
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,171	0.6	△ 7,105	△ 0.1	△	31,276
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	509	0.0	2,085	0.0		1,575
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	24,681	0.6	△ 5,020	△ 0.1	△	29,701
純 資 産 合 計	2,508,167	61.5	2,525,369	59.2		17,202
負 債 純 資 産 合 計	4,076,072	100.0	4,262,998	100.0		186,925

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 事 業 年 度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		当 事 業 年 度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		増 減 (△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
		%		%		
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益						
営 業 収 益	2,015,114	77.5	1,946,471	77.3	△	68,643
音 声 伝 送 収 入	1,235,896		1,107,225		△	128,670
デ ー タ 伝 送 収 入	535,436		593,568			58,132
そ の 他 の 収 入	243,781		245,676			1,895
営 業 費 用	1,641,169	63.2	1,580,675	62.8	△	60,494
事 業 費	988,799		926,690		△	62,108
管 理 費	55,205		53,571		△	1,634
減 価 償 却 費	399,056		404,351			5,295
固 定 資 産 除 却 費	23,594		24,028			434
通 信 設 備 使 用 料	158,571		154,880		△	3,691
租 税 公 課	15,941		17,152			1,210
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益	373,944	14.3	365,795	14.5	△	8,148
附 帯 事 業 営 業 損 益						
営 業 収 益	583,609	22.5	571,370	22.7	△	12,239
営 業 費 用	566,566	21.8	544,828	21.6	△	21,738
附 帯 事 業 営 業 利 益	17,043	0.7	26,542	1.1		9,498
営 業 利 益	390,988	15.0	392,338	15.6		1,349
営 業 外 収 益	301,243	11.6	206,871	8.2	△	94,372
受 取 利 息	1,389		1,784			395
有 価 証 券 利 息	234		1,388			1,154
受 取 配 当 金	295,319		198,421		△	96,897
雑 収 入	4,300		5,275			975
営 業 外 費 用	38,064	1.5	22,503	0.9	△	15,560
支 払 利 息	2,015		2,878			863
社 債 利 息	4,066		4,528			461
貯 蔵 品 整 理 損	19,308		11,770		△	7,537
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,083		-		△	8,083
雑 支 出	4,589		3,325		△	1,264
経 常 利 益	654,167	25.1	576,706	22.9	△	77,461
特 別 利 益	22,317	0.9	9,092	0.4	△	13,224
関 係 会 社 清 算 益	22,317		-		△	22,317
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	-		9,092			9,092
特 別 損 失	-	-	19,593	0.8		19,593
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		11,315			11,315
PHS 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		8,278			8,278
税 引 前 当 期 純 利 益	676,485	26.0	566,205	22.5	△	110,280
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	69,800	2.7	158,400	6.3		88,600
法 人 税 等 調 整 額	86,093	3.3	△ 2,643	△ 0.1	△	88,736
当 期 純 利 益	520,592	20.0	410,448	16.3	△	110,143

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	949,679	292,385	971,190	1,263,575	4,099	14,862	358,000	155,060	532,023	△ 448,195	2,297,083
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立(注)						6,502		△ 6,502	-		-
特別償却準備金の取崩(注)						△ 4,876		4,876	-		-
特別償却準備金の取崩						△ 5,929		5,929	-		-
剰余金の配当(注)								△ 88,948	△ 88,948		△ 88,948
剰余金の配当(中間配当)								△ 87,913	△ 87,913		△ 87,913
役員賞与(注)								△ 104	△ 104		△ 104
当期純利益								520,592	520,592		520,592
自己株式の取得										△ 157,223	△ 157,223
自己株式の消却			△ 175,054	△ 175,054						175,054	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 175,054	△ 175,054	-	△ 4,303	-	347,929	343,625	17,831	186,402
平成19年3月31日残高	949,679	292,385	796,136	1,088,521	4,099	10,559	358,000	502,990	875,649	△ 430,364	2,483,486

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	25,952	-	25,952	2,323,036
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)				-
特別償却準備金の取崩(注)				-
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当(注)				△ 88,948
剰余金の配当(中間配当)				△ 87,913
役員賞与(注)				△ 104
当期純利益				520,592
自己株式の取得				△ 157,223
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,781	509	△ 1,271	△ 1,271
事業年度中の変動額合計	△ 1,781	509	△ 1,271	185,130
平成19年3月31日残高	24,171	509	24,681	2,508,167

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	949,679	292,385	796,136	1,088,521	4,099	10,559	358,000	502,990	875,649	△ 430,364	2,483,486
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩						△ 5,614		5,614	-		-
剰余金の配当								△ 87,187	△ 87,187		△ 87,187
剰余金の配当(中間配当)								△ 103,355	△ 103,355		△ 103,355
当期純利益								410,448	410,448		410,448
自己株式の取得										△ 173,002	△ 173,002
自己株式の消却			△ 187,387	△ 187,387						187,387	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 187,387	△ 187,387	-	△ 5,614	-	225,519	219,905	14,385	46,903
平成20年3月31日残高	949,679	292,385	608,748	901,133	4,099	4,945	358,000	728,510	1,095,555	△ 415,979	2,530,389

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	24,171	509	24,681	2,508,167
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当				△ 87,187
剰余金の配当(中間配当)				△ 103,355
当期純利益				410,448
自己株式の取得				△ 173,002
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 31,276	1,575	△ 29,701	△ 29,701
事業年度中の変動額合計	△ 31,276	1,575	△ 29,701	17,202
平成20年3月31日残高	△ 7,105	2,085	△ 5,020	2,525,369

重要な会計方針

当社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて財務諸表を作成しております。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし建物は定額法）によっております。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点で実質残存価額となる定率法（ただし、建物は定額法）によっております。なお、実質残存価額が零の場合（ただし、建物を除く）については、リース期間終了時点で残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(会計方針の変更)

リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、改正平成19年3月30日))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、改正平成19年3月30日))が、平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表には、同会計基準及び同適用指針が適用されておらず、改正前会計基準及び改正前実務指針が必要とされていた注記がなされております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

3. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。

(追加情報)

平成 19 年 7 月 1 日、エヌ・ティ・ティ厚生年金基金が、厚生年金基金の代行部分について過去分返上の認可を受け、平成 20 年 2 月 26 日、国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。これにより、特別利益に厚生年金基金代行返上益として 9,092 百万円計上しております。

(3) ポイントサービス引当金

将来の「ドコモポイントサービス」及び「ドコモプレミアクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) PHS 事業損失引当金

将来の PHS 事業に係る損失に備えるため、翌事業年度以降の当該損失額を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	円建社債
通貨スワップ	外貨建社債

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の市場価格等の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動を定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果に高い有効性があると判断し、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金については、当事業年度より改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 改正平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 改正平成19年11月6日)に基づき、「有価証券」に含めて表示しております。

なお、前事業年度末の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は150,000百万円であります。

(損益計算書)

前事業年度において「受取利息」に含めて表示しておりました譲渡性預金に係る受取利息については、当事業年度より改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 改正平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 改正平成19年11月6日)に基づき、「有価証券利息」に含めて表示しております。

なお、前事業年度の「受取利息」に含まれている譲渡性預金に係る受取利息は364百万円であります。

追加情報

電気通信事業会計規則附則(総務省令第27号 平成20年3月21日)第2条の規定により、改正前の電気通信事業会計規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。	1. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,748,430百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,801,163百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 396,130百万円 短期金銭債務 354,462百万円	3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 長期金銭債権 1,334百万円 短期金銭債権 446,198百万円 短期金銭債務 544,783百万円
4. 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び純資産の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。 売掛金 68,445百万円 未収入金 228,165百万円 短期貸付金 99,442百万円 預り金 318,264百万円	4. 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び純資産の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。 売掛金 80,915百万円 未収入金 266,371百万円 短期貸付金 98,500百万円 未払金 47,321百万円 預り金 473,829百万円
5. 当事業年度は期末日が金融機関の休業日であったため、当社及び(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社8社の各種料金に係る当社への口座振替及びアクセスチャージ等事業者間精算が4月2日に処理されました。これにより、売掛金が104,520百万円、買掛金が19,591百万円増加し、地域会社に対する預り金が114,647百万円、現金及び預金が199,576百万円減少しております。	
6. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(364百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当事業年度末の当社保証残高は308千香港ドル(4百万円)となっております。	6. 保証債務

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1. 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 97,583百万円	1. 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 102,136百万円
2. 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。 受取配当金 288,151百万円	2. 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。 受取配当金 195,192百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	2,335,772.84	880,582.96	930,000.00	2,286,355.80

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加880,582.96株は、市場買付け及び端株買取りによる増加であり、同株式数の減少930,000.00株は、消却による減少であります。

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	2,286,355.80	965,717.05	1,010,000.00	2,242,072.85

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加965,717.05株は、市場買付け及び端株買取りによる増加であり、同株式数の減少1,010,000.00株は、消却による減少であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	—	—	—	151,156	180,014	28,858

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
退職給付引当金	20,839百万円	退職給付引当金	18,998百万円
減価償却費	20,346百万円	ポイントサービス引当金	18,608百万円
ポイントサービス引当金	16,371百万円	減価償却費	16,223百万円
貯蔵品整理損	13,203百万円	「2ヶ月くりこし」サービス	13,712百万円
「2ヶ月くりこし」サービス	12,208百万円	未払事業税	9,523百万円
関係会社株式評価損	7,087百万円	投資有価証券評価損	8,013百万円
減損損失	3,682百万円	関係会社株式評価損	7,201百万円
その他	10,340百万円	その他有価証券評価差額金	4,860百万円
繰延税金資産小計	104,078百万円	貯蔵品整理損	4,723百万円
評価性引当額	△10,368百万円	その他	11,079百万円
繰延税金資産合計	93,710百万円	繰延税金資産小計	112,944百万円
		評価性引当額	△15,214百万円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	97,729百万円
その他有価証券評価差額金	△16,541百万円	繰延税金負債	
特別償却準備金	△7,226百万円	特別償却準備金	△3,384百万円
その他	△348百万円	繰延ヘッジ損益	△1,426百万円
繰延税金負債合計	△24,116百万円	その他	△357百万円
繰延税金資産(負債)の純額	69,593百万円	繰延税金負債合計	△5,168百万円
		繰延税金資産(負債)の純額	92,561百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.0%
研究開発投資総額控除額	△1.0%	研究開発投資総額控除額	△1.1%
評価性引当額の増加	0.7%	評価性引当額の増加	0.9%
その他	0.0%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%

(重要な後発事象)

1. 当社と連結子会社との合併

平成20年4月25日、当社は、平成20年7月1日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州（以下「地域ドコモ」）を消滅会社とし、当社を存続会社として合併する旨の合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

当社および地域ドコモは、平成5年に現行の9社体制に移行し、地域密着型販売施策の展開や地域事情に応じたサービスエリア整備等により一定の成果を挙げてきました。しかし近年のドコモグループを取り巻く経営環境の変化に対応するため、お客様サービスの充実・強化、グループ経営の効率化、スピード経営の実現を目的に合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする共通支配下における吸収合併方式で、地域ドコモ各社は解散いたします。

(3) 合併後の会社の名称

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

(4) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数

当社は地域ドコモの発行済株式全部を所有しているため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はいたしません。

(5) 相手会社の主な事業の概要

① 商号	株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道	株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北	株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海
② 主な事業内容	電気通信事業	電気通信事業	電気通信事業
③ 本店所在地	札幌市中央区北一条西十四丁目6番地	仙台市青葉区上杉一丁目1番2号	名古屋市東区東桜一丁目1番10号
④ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 星澤 秀郎	代表取締役社長 坂本 隆司	代表取締役社長 榎 啓一
⑤ 資本金	15,630 百万円	14,981 百万円	20,340 百万円
⑥ 純資産	128,282 百万円	224,599 百万円	354,900 百万円
⑦ 総資産	202,124 百万円	361,498 百万円	501,954 百万円
⑧ 売上高	209,491 百万円	338,805 百万円	582,918 百万円
⑨ 当期純利益	7,724 百万円	22,920 百万円	43,257 百万円
⑩ 従業員数	481 名	653 名	939 名

① 商号	株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸	株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国
② 主な事業内容	電気通信事業	電気通信事業	電気通信事業
③ 本店所在地	石川県金沢市西都一丁目5番地	大阪市北区梅田一丁目10番1号	広島市中区大手町四丁目1番8号
④ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 是枝 義人	代表取締役社長 有村 正意	代表取締役社長 中山 治英
⑤ 資本金	3,406 百万円	24,458 百万円	14,732 百万円
⑥ 純資産	84,065 百万円	547,788 百万円	164,034 百万円
⑦ 総資産	116,688 百万円	800,206 百万円	272,821 百万円
⑧ 売上高	114,982 百万円	843,033 百万円	293,572 百万円
⑨ 当期純利益	8,214 百万円	67,856 百万円	21,391 百万円
⑩ 従業員数	251 名	1,563 名	485 名

① 商号	株式会社 エヌ・ティ・ティ・ ドコモ四国	株式会社 エヌ・ティ・ティ・ ドコモ九州
② 主な事業内容	電気通信事業	電気通信事業
③ 本店所在地	香川県高松市サンポ ート2番1号	福岡市中央区渡辺通二 丁目6番1号
④ 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 西邑 省三	代表取締役社長 井上 登
⑤ 資本金	8,412 百万円	15,834 百万円
⑥ 純資産	111,726 百万円	365,058 百万円
⑦ 総資産	160,028 百万円	542,813 百万円
⑧ 売上高	167,313 百万円	588,346 百万円
⑨ 当期純利益	11,238 百万円	43,146 百万円
⑩ 従業員数	366 名	1,093 名

(注) 資本金、純資産、総資産、売上高、当期純利益及び従業員数は平成20年3月期のものです。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(7) 合併の時期

平成20年7月1日(予定)

(参考資料1)

2008年3月期オペレーションデータ

		【参考】 2007年3月期 年間実績	2008年3月期 年間実績	2008年3月期	2008年3月期	2008年3月期	2008年3月期	【参考】 2009年3月期 年間予想
				第1四半期 (4~6月) 実績	第2四半期 (7~9月) 実績	第3四半期 (10~12月) 実績	第4四半期 (1~3月) 実績	
携帯電話								
未契約数	千契約	52,621	53,388	52,846	52,942	53,151	53,388	54,470
FOMA (1)	千契約	35,529	43,949	37,854	40,043	42,078	43,949	49,520
m o v a	千契約	17,092	9,438	14,991	12,899	11,073	9,438	4,950
未シェア (2) (3)	%	54.4	52.0	53.9	53.3	52.9	52.0	—
純増数	千契約	1,477	767	225	96	209	237	1,080
FOMA (3)	千契約	12,066	8,420	2,325	2,188	2,035	1,872	5,570
m o v a (3)	千契約	△ 10,589	△ 7,653	△ 2,100	△ 2,092	△ 1,826	△ 1,635	△ 4,490
総合ARPU (FOMA+m o v a) (4)	円/月・契約	6,700	6,360	6,560	6,550	6,290	6,050	5,640
音声ARPU (5)	円/月・契約	4,690	4,160	4,440	4,340	4,090	3,780	3,280
パケットARPU	円/月・契約	2,010	2,200	2,120	2,210	2,200	2,270	2,360
(再) iモードARPU	円/月・契約	1,990	2,170	2,090	2,180	2,170	2,230	2,320
(再) 国際サービスARPU (6)	円/月・契約	50	70	60	70	70	80	90
iモード単独ARPU (FOMA+m o v a) (4)	円/月・契約	2,160	2,350	2,270	2,360	2,350	2,420	2,520
総合ARPU (FOMA) (4)	円/月・契約	7,860	6,990	7,370	7,270	6,870	6,530	5,920
音声ARPU (5)	円/月・契約	5,070	4,340	4,710	4,570	4,260	3,900	3,310
パケットARPU	円/月・契約	2,790	2,650	2,660	2,700	2,610	2,630	2,610
(再) iモードARPU	円/月・契約	2,750	2,610	2,630	2,660	2,580	2,590	2,560
(再) 国際サービスARPU (6)	円/月・契約	80	90	80	90	90	90	100
iモード単独ARPU (FOMA) (4)	円/月・契約	2,830	2,720	2,730	2,770	2,690	2,710	2,710
総合ARPU (m o v a) (4)	円/月・契約	5,180	4,340	4,600	4,440	4,200	3,950	3,680
音声ARPU (5)	円/月・契約	4,190	3,590	3,800	3,660	3,490	3,280	3,050
iモードARPU	円/月・契約	990	750	800	780	710	670	630
(再) 国際サービスARPU (6)	円/月・契約	20	10	10	10	10	10	10
iモード単独ARPU (m o v a) (4)	円/月・契約	1,160	930	970	960	890	850	830
MOU (FOMA+m o v a) (4)	分/月・契約	144	138	140	140	139	135	—
MOU (FOMA) (4)	分/月・契約	175	156	161	159	156	149	—
MOU (m o v a) (4)	分/月・契約	104	82	89	84	80	72	—
解約率 (3)	%	0.78	0.80	0.85	0.94	0.74	0.68	—
2in1未契約数 (7)	千契約	—	240	67	152	211	240	—
通信モジュール未契約数 (8)	千契約	1,027	1,433	1,140	1,247	1,360	1,433	1,570
FOMAユビキタスプラン (9)	千契約	277	698	392	509	618	698	—
D o P a シングルサービス (10)	千契約	750	735	748	738	742	735	—
プリペイド未契約数 (10)	千契約	45	40	43	42	41	40	—
iモード								
未契約数	千契約	47,574	47,993	47,725	47,759	47,831	47,993	48,650
(再) FOMA	千契約	34,052	41,213	36,089	37,972	39,654	41,213	45,610
(再) iアプリ対応端末 (11)	千契約	38,800	40,283	39,206	39,523	39,856	40,283	—
iモード契約比率 (3)	%	90.4	89.9	90.3	90.2	90.0	89.9	89.3
純増数	千契約	1,214	419	151	34	72	162	660
iモードパケット定額サービス未契約数 (12)	千契約	9,563	12,744	10,455	11,267	11,945	12,744	—
iチャンネル未契約数	千契約	10,580	15,649	12,272	13,874	14,953	15,649	—
パケット数比率								
WEBサイト	%	98	98	98	98	98	98	—
メール	%	2	2	2	2	2	2	—
その他								
PHS未契約数	千契約	453	0	374	310	155	0	—
DCMX未契約数 (13)	千契約	2,090	5,640	2,850	3,750	4,660	5,640	9,000

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び各種指標の算出に使用する稼働契約数については、47頁の「ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- (1) 2008年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む
- (2) 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出
- (3) 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- (4) 通信モジュールサービス関連収入、契約数を含めず算出
- (5) 回線交換によるデータ通信を含む
- (6) 音声通信及びパケット通信を含む
- (7) 2008年3月3日以降の2in1の利用数を含む
- (8) 携帯電話契約数を含む
- (9) FOMA契約数を含む
- (10) m o v a 契約数を含む
- (11) FOMA端末及びm o v a 端末の合計
- (12) パケ・ホーダイ契約数及びパケ・ホーダイフル契約数の合計
- (13) DCMX m i n i 契約数を含む

(参考資料 2)

ARPU・MOUの定義及び算定方法等

1. ARPU・MOUの定義

(1) ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) ※1: 1 契約当たり月間平均収入

1 契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1 契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われます。ARPU は無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入 (毎月発生する基本料、通話料及び通信料) を、当該サービスの稼動契約数で割って算出されます。従って ARPU の算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料などは除いております。こうして得られた ARPU は 1 契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社グループによる料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPU の分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

(2) MOU (Minutes of Usage): 1 契約当たり月間平均通話時間

2. ARPUの算定式

(1) 総合 ARPU (FOMA+mova): 音声 ARPU (FOMA+mova) + パケット ARPU (FOMA+mova)

音声 ARPU (FOMA+mova): 音声 ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)

パケット ARPU (FOMA+mova): (パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) +
i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通信料)) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)

i モード ARPU (FOMA+mova) ※2: i モード ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷
稼動契約数 (FOMA+mova)

i モード単独 ARPU (FOMA+mova) ※3: i モード ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷
稼動契約数 (i モード (FOMA+mova))

(2) 総合 ARPU (FOMA): 音声 ARPU (FOMA) + パケット ARPU (FOMA)

音声 ARPU (FOMA): 音声 ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)

パケット ARPU (FOMA): パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)

i モード ARPU (FOMA) ※2: i モード ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)

i モード単独 ARPU (FOMA) ※3: i モード ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (i モード (FOMA))

(3) 総合 ARPU (mova): 音声 ARPU (mova) + i モード ARPU (mova)

音声 ARPU (mova): 音声 ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼動契約数 (mova)

i モード ARPU (mova) ※2: i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (mova)

i モード単独 ARPU (mova) ※3: i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (i モード (mova))

3. 稼動契約数の算出方法

ARPU・MOU・解約率を求める際の稼動契約数の算出方法は以下のとおりです。

各月稼動契約数: (前月末契約数 + 当期末契約数) ÷ 2

年間稼動契約数: 当該年度 4 月から 3 月の各月稼動契約数の合計

※1 通信モジュールサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

※2 i モード ARPU (FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、i モードの利用の有無に関わらず、それぞれ FOMA+mova、FOMA 及び mova の全ての契約数に基づいて計算しております。

※3 i モード単独 ARPU (FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、それぞれ i モードサービス契約数のみに基づいて計算しております。

(参考資料3)

財務指標（連結）の調整表

2009年3月期（予想）の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っております。

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位：億円、%)

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期（予想）
a. EBITDA	15,746	16,391	16,260
減価償却費	△ 7,453	△ 7,764	△ 7,510
有形固定資産売却・除却損	△ 557	△ 544	△ 450
営業利益	7,735	8,083	8,300
営業外損益（△費用）	△ 6	△ 76	50
法人税等	△ 3,137	△ 3,230	△ 3,420
持分法による投資損益（△損失）	△ 19	136	100
少数株主損益（△利益）	△ 0	△ 1	-
b. 当期純利益	4,573	4,912	5,030
c. 営業収益	47,881	47,118	47,680
EBITDAマージン (=a/c)	32.9%	34.8%	34.1%
売上高当期純利益率 (=b/c)	9.6%	10.4%	10.5%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会（SEC）レギュレーション S-K Item 10(e)で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROCE（税引き後）

(単位：億円、%)

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期（予想）
a. 営業利益	7,735	8,083	8,300
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}（実効税率40.9%）	4,572	4,777	4,905
c. 使用総資本	48,043	47,596	48,630
ROCE（税引前） (=a/c)	16.1%	17.0%	17.1%
ROCE（税引後） (=b/c)	9.5%	10.0%	10.1%

(注) 使用総資本=(前期末純資産+当期末純資産)/2+(前期末有利子負債+当期末有利子負債)/2 (※)

(※) 純資産については、少数株主持分を含んでおりません。

有利子負債=1年以内返済予定長期借入債務+短期借入金+長期借入債務

3. フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）

(単位：億円)

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期（予想）
フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）	1,922	4,424	800
特殊要因（注1）	△ 2,100	2,100	-
資金運用に伴う増減（注2）	507	1,489	-
フリー・キャッシュ・フロー	329	8,013	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,477	△ 7,588	△ 7,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,806	15,601	7,990

(注1) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

(注2) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。2007年3月期、2008年3月期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用による増減を含んでおります。2009年3月期（予想）の投資活動によるキャッシュ・フローについては、資金運用に伴う増減の予想が困難であるため、資金運用に伴う増減を含めておりません。

4. 時価ベースの自己資本比率

(単位：億円、%)

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期（予想）
a. 自己資本	41,613	42,765	-
b. 株式時価総額	95,034	64,368	-
c. 総資産	61,162	62,108	-
自己資本比率(=a/c)	68.0%	68.9%	-
時価ベースの自己資本比率(=b/c)	155.4%	103.6%	-

(注1) 2009年3月期（予想）の時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額の予想が困難であるため行っておりません。

(注2) 株式時価総額=期末日株価終値×期末発行済株式数（自己株式除く）・

(参考資料4)

ドコモ各社の状況

(単位：億円)

会社名	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 北海道	2,094	139	133	77
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東北	3,388	400	392	229
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ	25,178	3,923	5,767	4,104
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東海	5,829	701	708	432
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 北陸	1,149	141	142	82
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 関西	8,430	1,181	1,178	678
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 中国	2,935	369	359	213
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 四国	1,673	193	194	112
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 九州	5,883	721	721	431